

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名 石飛 和宏
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	中西 章博	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2251
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳) 意 図 A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計 0:11504 款 1:15 目 1:5 大事業 大事業 中事業 中事業	認定こども園運営事業 02.03各幼保連携型認定こども園運営事業 12.13各幼保連携型認定こども園地域活動事業
	基本事業名	〈072〉子育てと仕事の両立支援			
	目的 保護者 意 図 子育てと仕事を両立できる。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	幼保連携型認定こども園(木次こども園、加茂こども園)において、入園児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適應した保育機能を充実させる。また、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(島根県条例)の基準を遵守しつつ、入園している児童が安全で健康的に保育されるようこども園環境の向上に努める。 令和3年度~加茂こども園は保育所型認定こども園化したため保育所運営管理事業へ移管。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次・加茂)の管理運営 【H28年度分から】加茂こども園含む	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次)の管理運営 R3年度~加茂こども園を保育所型認定こども園とし、業務委託化(=保育所運営管理事業へ移管)。			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	決算額(3年度は当初予算)	千円	103,183	92,591	35,397	18,177
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	幼保連携型認定こども園入園児	ア 幼保連携認定こども園入園者数(年度末 2号3号児)	人	281	260	265	120
		イ 市内幼保連携認定こども園利用定員数(2号3号児)	人	275	275	275	130
		ウ 市内幼保連携認定こども園数	箇所	2	2	2	1
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	幼保連携型認定こども園入園児を心身ともに健やかに育成する。	ア 定員に対する入所率(入所児童/定員)	%	102.2	94.5	96.3	92.3
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
総事業費: 35,397千円 加茂こども園運営事業: 22,246千円 木次こども園運営事業: 13,151千円 ※いずれも地域活動事業含む 【財源内訳】 国: 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 84千円 県: 第3子以降保育料軽減事業補助金 2,245千円、第1子・第2子保育料軽減事業費補助金 1,509千円、しまねすくすく子育て支援事業交付金 100千円 その他: 14,086千円(認定こども園保育料、受託料)	財源内訳	千円	1,320	1,323	84	731
	国庫支出金	千円	4,903	5,109	3,854	2,215
	県支出金	千円	45,462	25,782	14,086	6,587
	地方債	千円	51,498	60,377	17,373	8,644
	その他	千円	103,183	92,591	35,397	18,177
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円				
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	700	700	700	
	人件費計(B)	千円	3,032	2,968	2,946	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	106,215	95,559	38,343	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・H28.4から加茂幼児園も幼保連携型認定こども園へ移行。 ・幼稚園型認定こども園(H30西、H29大東、H28海潮、斐伊、三刀屋) ・保育所型認定こども園(H30 吉田、H31田井、掛合) ・R3.4から加茂こども園(保育所型認定こども園へ移行) ・R3.4から木次こども園新園舎完成に伴い定員増	・H27.3子ども子育て支援事業計画により計画的に認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供する。 ・H29.11認定子ども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。 ・H31.2月に「新たな公立保育所業務委託計画」を策定し、順次業務委託に向けて取り組んでいる。	・3歳以上児棟(旧木次幼稚園)において、保育所籍利用児の増加により、幼稚園籍利用児の14時以降の預かり保育利用がままならない状況となっていたため、H29年度から午後保育利用の部屋を増やしている。 また、R3年度から木次こども園新園舎開所に合わせ、受入れ人数の増加と利用時間(平日及び土曜日)延長を行うこととしている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在の施設では入所者数に限りがあるが、建替えられれば定員の増も可能と思われるため受入者数の増及び待機児童の減少につながる可能性がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	法を遵守しながら、児童の受入れを実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	幼保連携型認定こども園は学校施設と児童福祉施設両方の位置づけであるため、現行法では業務委託はできないことから、加茂こども園について令和3年度の委託開始に合わせ保育所型認定こども園へ移行。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	制度に基づき実施しており、適正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
			令和3年度からの木次こども園の新園舎開所に合わせ開所時間(平日及び土曜日)の延長と受入れ児童数増加を行う。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	●	×	低下	×	×
		コスト														
	削減	維持	増加													
成果	向上維持	●	×													
	低下	×	×													
<ul style="list-style-type: none"> 木次こども園の開所時間(平日・土曜日)の延長化による保護者ニーズへの対応を検討する必要がある。 現状を維持しながら、施設整備にあわせてR3. 4～実施する。 「新たな公立保育所業務委託計画」に基づき、加茂こども園を保育所型認定こども園に移行し、R3. 4～業務委託を行う。これにより保育サービスの拡充を予定している。 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>															